

貸借対照表

(平成19年11月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	209,712	流 動 負 債	827,536
現金及び預金	148,817	短期借入金	680,000
営業未収金	13,260	1年以内返済長期借入金	16,000
販売用不動産	9,216	未払金	4,287
前払費用	19,917	未払費用	74,726
繰延税金資産	1,482	未払法人税等	617
未収入金	15,039	前受収益	35,551
その他	1,979	その他	16,352
固 定 資 産	4,395,002	固 定 負 債	2,688,681
有形固定資産	3,468,504	関係会社長期借入金	2,460,000
建物	630,039	繰延税金負債	115,249
構築物	1,480	退職給付引当金	10,497
機械装置	36,975	受入保証金	102,934
工具、器具及び備品	48,780		
土地	2,751,228	負 債 合 計	3,516,218
無形固定資産	220,790	純 資 産 の 部	
借地権	217,260	株 主 資 本	908,214
ソフトウェア	888	資 本 金	320,000
電話加入権	2,641	資 本 剰 余 金	201
投資その他の資産	705,707	資 本 準 備 金	201
投資有価証券	520,571	利 益 剰 余 金	588,012
関係会社株式	180,000	利 益 準 備 金	33,000
諸投資勘定	3,531	その他利益剰余金	555,012
長期前払費用	1,604	任意積立金	375,000
		繰越利益剰余金	180,012
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	180,282
		その他有価証券評価差額金	180,282
資 産 合 計	4,604,715	純 資 産 合 計	1,088,496
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,604,715

(注) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・・・・・・・・・・個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 年～47 年

（会計処理の変更）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ方針 固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する金銭債権・債務	
支配株主に対する短期金銭債権	17,394 千円
支配株主に対する長期金銭債権	201 千円
支配株主に対する短期金銭債務	490 千円
支配株主に対する長期金銭債務	2,260,000 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	82 千円
関係会社に対する短期金銭債務	56,170 千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	2,144,126 千円
(4) 担保に提供している資産	
有形固定資産	2,375,333 千円
投資有価証券	146,902 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 支配株主との取引高	営業収益	318,316 千円
	営業費用	296,857 千円
	営業取引以外の取引高	30,074 千円
(2) 関係会社との取引高	営業収益	308,544 千円
	営業費用	23,760 千円
	営業取引以外の取引高	141 千円

5. 株主資本等変動書に関する注記

当期末発行済株式数 6,400,000 株

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	170 円 08 銭
(2) 1株当たり純利益	3 円 09 銭